

# アジア経済法令ニュース No.13-45

添付法令資料 1： **投資ファンドに関する2013年10月3日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料 2： **担保登記簿に関するウズベキスタン共和国法律 2013年10月  
23日付 No.ZRU-356**（目次）

添付法令資料 3： **生産及び消費に係る廃物に関する 1998年6月24日付ロシア  
連邦法律 No.89-FZ**（目次）

添付法令資料 4： **金融サービス及び金融サービス市場の国家規制に関する 2001  
年7月12日付ウクライナ法律 No.2664-III**（目次）

添付法令資料 5： **インドネシア放送法 2002年32号**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013年11月8日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第326号、第327号）  
13.11.05 公布／13.09.26 発効
- 2 グアテマラ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第328号）  
13.11.06 公布
- 3 技術協力に関する日本国政府とトルクメニスタン政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務省告示第329号）  
13.11.06 公布／13.10.22 発効
- 4 平和的目的のための宇宙の探査及び利用における協力のための損害賠償責任に係る相互放棄に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の附属書の修正に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第330号）  
13.11.07 公布／13.10.08 発効
- 5 X線天文衛星（ASTRO-H）計画に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第331号）  
13.11.07 公布／13.10.08 発効
- 6 アフガニスタン・イスラム共和国における「識字能力強化計画（第三期）」のための贈与に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第332号）  
13.11.07 公布
- 7 ウズベキスタン共和国、キルギス共和国及びタジキスタン共和国における「中央アジア国境連絡事務所設立計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第333号）  
13.11.07 公布
- 8 確定拠出年金運営管理機関に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・厚生労働省令第7号）

- 13.11.07 公布／14.01.01 施行
- 9 確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 123 号）  
13.11.07 公布／14.01.01 施行
- 10 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 10 号）  
13.11.08 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 薬品生産品質管理規範新改訂の過程における薬品技術譲渡業務の実施に係る要求に関する国家食品・薬品監督・管理総局弁公庁の通知  
（食品药品监管总局办公厅关于实施新修订药品生产质量管理规范过程中药品技术转让工作有关要求的通知）  
13.10.29 発布 食薬監弁薬化管[2013]101 号
- 2 第 1 回 10 業種企業温室効果ガス排出算定方法及び報告指針（試行）  
（首批 10 个行业企业温室气体排放核算方法与报告指南(试行)）  
13.10.15 発布 発改弁気候[2013]2526 号
- 3 監察機関特別招聘監察員業務弁法  
（监察机关特邀监察员工作办法）  
13.10.10 発布 監察部令第 32 号／13.11.01 施行
- 4 旅行社責任保険付保情報報告・送付及び検査暫定施行弁法  
（旅行社责任保险投保信息报送和检查暂行办法）  
13.10.30 発布 旅弁発[2013]185 号／同日施行
- 5 公共道路設計企業信用評価規則  
（公路设计企业信用评价规则）  
13.10.28 発布 交公路発[2013]636 号／13.12.01 施行
- 6 ワクチン臨床試験品質管理指導原則（試行）  
（疫苗临床试验质量管理指导原则(试行)）  
13.10.31 発布 食薬監薬化管[2013]228 号／同日施行
- 7 財政部規範性文書制定管理弁法  
（财政部规范性文件制定管理办法）  
13.09.29 発布 財弁[2013]42 号／同日施行
- 8 旅行品質監督法律執行機構及びチーム建設指針（試行）  
（旅游质监执法机构和队伍建设指南（试行））  
13.10.17 発布 旅質監発[2013]8 号
- 9 「特許審査指針」の改正に関する国家知的財産権局の決定  
（国家知识产权局关于修改《专利审查指南》的决定）  
13.09.16 発布 国家知的財産権局令第 67 号／13.10.15 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 総機構・分支機構試行納税者増値税計算納付暫定施行弁法（改正）  
（总分机构试点纳税人増値税計算繳納暫行办法）  
13.10.24 発布 財政部・国家税務総局 財税[2013]74 号
- 2 一部の航空運送企業の総機構・分支機構における増値税計算納付問題に関する通知

- (关于部分航空运输企业总分机构增值税计算缴纳问题的通知)  
 13.10.24 發布 財政部・国家稅務總局 財稅[2013]86 号
- 3 先物投資家保障基金に關係する稅收政策の繼續執行に關する通知  
 (关于期货投资者保障基金有关稅收政策繼續執行的通知)  
 13.10.28 發布 財政部・国家稅務總局 財稅[2013]80 号 / 13.01.01 施行
- 4 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 1 号——職業的懷疑  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 1 号——職業懷疑)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行
- 5 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 2 号——確認状  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 2 号——函証)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行
- 6 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 3 号——在庫棚卸監督  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 3 号——存貨監盤)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行
- 7 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 4 号——收入確認  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 4 号——收入確認)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行
- 8 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 5 号——重大非經常的取引  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 5 号——重大非常規交易)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行
- 9 中国登録會計士會計監査準則問題解答第 6 号——關連当事者  
 (中国注册會計師審計準則問題解答第 6 号——關聯方)  
 13.10.31 發布 中国登録會計士協會 會協[2013]77 号 / 14.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 国外に刑事責任追及を繼續するよう要求するための事案のファイリング文書及び物証の接受及び移転を指導する最高人民檢察院、最高人民裁判、公安省、司法省及び外交省の 2013 年 8 月 16 日付第 02/2013/TTLT-VKSNDTC-TANDTC-BCA-BTP-BNG 号連合通知  
 13.11.01 施行
- 2 民事執行局及び民事執行支局に属する領導及び管理職務を担当する公職職稱標準を規定する司法省の 2013 年 9 月 13 日付第 13/2013/TT-BTP 号通知  
 13.11.01 施行
- 3 原子力発電機の地域選択、設計、建設、操業及び解体における原子力の安全に關する標準及び技術規準の適用を規定する科学・工業省の 2013 年 9 月 12

日付第 21/2013/TT-BKHCHN 号通知

13.11.01 施行

- 4 民法典並びに著作権及び隣接権に関する知的財産法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する議定を統合する 2013 年 9 月 3 日付第 3198/VBHN-BVHTTDL 号合一文書
- 5 旅行法の若干の条項の施行細則を規定する議定を統合する 2013 年 9 月 3 日付第 3199/VBHN-BVHTTDL 号合一文書
- 6 文化活動及び公共文化サービス経営に係る規制を公布する議定を統合する 2013 年 9 月 3 日付第 3201/VBHN-BVHTTDL 号合一文書
- 7 政府の 2009 年 11 月 6 日付第 103/2009/ND-CP 号議定に従い付帯して公布された文化活動及び公共文化サービス経営規制における若干の規定の実施細則を規定する通知を統合する 2013 年 9 月 3 日付第 3207/VBHN-BVHTTDL 号合一文書

## 第 5 韓国

- 1 騒音・振動管理法施行規則一部改正令  
13.11.04 公布 環境部令第 523 号／同日施行
- 2 所得税法施行令一部改正令  
13.11.05 公布 大統領令第 24823 号／15.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 3 法人税法施行令一部改正令  
13.11.05 公布 大統領令第 24824 号／同日施行
- 4 関税法施行令一部改正令  
13.11.05 公布 大統領令第 24825 号／同日施行
- 5 表示・広告の公正化に関する法律施行令一部改正令  
13.11.05 公布 大統領令第 24835 号／13.11.14 施行
- 6 関税法施行規則一部改正令  
13.11.05 公布 企画財政部令第 374 号／同日施行
- 7 著作権法一部改正法律（案）等 4 件（目録、付属書 1）立法予告  
13.11.06 公布 法制処公告第 2013-105 号
- 8 健康機能食品に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
13.11.06 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-232 号
- 9 健康機能食品に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告  
13.11.06 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-233 号
- 10 旅客自動車運輸事業法施行規則一部改正令  
13.11.07 公布 国土交通部令第 35 号／同日施行
- 11 物流政策基本法施行令一部改正令（案）立法予告  
13.11.07 公布 国土交通部公告第 2013-852 号
- 12 物流政策基本法施行規則一部改正令（案）立法予告  
13.11.07 公布 国土交通部公告第 2013-853 号
- 13 優秀物流企業一括認証規則制定（案）立法予告  
13.11.07 公布 国土交通部公告第 2013-854 号
- 14 優秀緑色物流実践企業指定等に関する規則制定（案）立法予告  
13.11.07 公布 国土交通部公告第 2013-855 号

- 15 国を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
13.11.08 公布 企画財政部公告第 2013-202 号

## 第 6 台湾

- 1 交通手段空気汚染物排出標準（修正）  
13.10.28 発布 行政院環境保護署 環署空字第 1020091280 号
- 2 金融機構国内分支機構管理弁法（修正）  
13.10.28 発布 金融監督管理委員会 金管銀國字第 10220004710 号
- 3 金融機構の預金及びその他各種責任準備金に係る調整及び検査弁法（修正）  
13.10.29 発布 中央銀行 台央業字第 1020043556 号／発布日から施行
- 4 職業災害従業員補助及び審査・発行弁法（修正）  
13.11.05 発布 行政院勞工委員会 勞保 3 字第 1020140592 号／14.03.01 施行
- 5 貿易法条文追加及び修正  
13.11.06 公布 總統府 華總一義字第 10200204991 号

## 第 7 香港特別行政区

- 1 《空氣污染管制(空氣汚染物排放)(受管制車輛)規例》  
(Air Pollution Control (Air Pollutant Emission) (Controlled Vehicles) Regulation)  
14.02.01 施行 (2013 年第 160 号法律公告)
- 2 《2013 年專業會計師(修訂)條例》  
(Electronic Transactions (Exclusion) (Amendment) Order 2013)  
財經事務・庫務局局長が官報公告により指定した日から施行 (2013 年第 15 号条例)

## 第 8 シンガポール

- 1 Free Trade Zones (Cancellation) Notification 2013  
First published on 4th November 2013; No.S677/2013
- 2 Income Tax (Exemption of Royalties and Other Payments for Economic and Technological Development) (Amendment) Notification 2013  
First published on 4th November 2013 and shall be deemed to have come into operation on 28th February 2013; No.S678/2013
- 3 Land Titles (Strata) Act (Amendment of Fourth Schedule) Order 2013  
First published on 6th November 2013 and came into operation on 7th November 2013; No.S680/2013

## 第 9 タイ

- 1 国税の除外につき国税法の内容に従い制定する省令第 300 号 (仏暦 2556 年 (西暦 2013 年))

## 第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第13 モンゴル

- 1 刑法第 294 条のいくつかの規定が憲法の関連する条項に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する憲法準則会議の 2012 年 5 月 9 日付モンゴル国憲法の準則に係る結論 No.3
- 2 会社に関する法律のいくつかの規定が憲法の関連する条項又は規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する憲法準則会議の 2012 年 10 月 10 日付モンゴル国憲法の準則に係る結論 No.4

## 第14 カザフスタン

- 1 商品市場における競争環境状況の分析及び評価の実施に係る方法体系の承認に関するカザフスタン共和国競争保護庁長官の命令  
2013 年 5 月 31 日付 No.149-OD 同年 7 月 3 日法務省登録 No.8558 同年 11 月 2 日官報「Казахстанская правда」No.307 (27581) / 公布の日から 10 日後に施行
- 2 限定価格において算定された投資プログラム（プロジェクト）の実行及び不実行に関する規制市場主体の四半期毎の情報の様式の承認に関するカザフスタン共和国自然独占規制庁長官命令  
2013 年 5 月 14 日付 No.148-OD 同年 6 月 20 日法務省登録 No.8517 / 公布の日から 10 日後に施行
- 3 規制市場主体の商品（労務又は役務）に対する価格の計算に係る方法体系の承認に関するカザフスタン共和国自然独占規制庁長官命令  
2013 年 4 月 18 日付 No.122-OD 同年 5 月 24 日法務省登録 No.8478 / 公布の日から 10 日後に施行
- 4 財務健全化のための農工業コンプレクス主体のクレジット及びリース債務に係る補償歩合の補助金化規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013 年 8 月 9 日付 No.816 / 同年 1 月 1 日から施行
- 5 獣医（獣医・衛生）規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

- 2013年8月9日付 No.814／公布の日から施行
- 6 自然独占分野及び規制市場における指導を実行する権限を有する機関のいくつかの命令の失効に関するカザフスタン共和国自然独占規制庁長官命令  
2013年5月8日付 No.142-OD／署名の日から施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 通信、情報化及び電信通信技術ウズベキスタン共和国国家委員会の更新構造の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013年10月30日付 No.PP-2058 同年11月4日官報 No.44 (596) 掲載法令 No.578／同日施行
- 2 有限責任会社(ООО)「ウズベク石炭工業の科学研究及び企画研究所」の活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2013年10月30日付 No.292 同月4日官報 No.44(596)掲載法令 No.580／同日施行
- 3 銀行活動の登記及びライセンス手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2013年10月12日付 No.18/1 同月31日法務省登録 No.2014-6／同年11月4日施行

## 第16 トルコ

- 1 トルコ共和国政府とガボン共和国政府との間の農業上の協力分野における了解覚書及び了解覚書における変更の実施に係る関連文書の承認に関する内閣決定  
2013年10月11日付 No.2013/5510 同年11月2日官報 No.28809／覚書の施行のために必要な国内の法的手続の完了の外交ルートを通じた最終的な相互に対する書面による通知の日から1か月後に施行
- 2 エネルギー市場調整機構の電力市場ライセンス規則  
2013年11月2日官報 No.28809／同日施行
- 3 洗剤及び洗剤において使用される界面活性剤に係る関税及び貿易省の通知  
2013年10月31日官報 No.28807／同日施行
- 4 添付の「特定電気器具の輸入における保護措置の適用に係る決定」の施行に関する内閣決定  
2013年10月21日付 No.2013/5514 同月31日官報 No.28807／同年11月1日施行
- 5 玩具に関する関税及び貿易省の規則  
2013年10月31日官報 No.28807／同日施行
- 6 中央アジア及びコーカサス領域に係る漁業及び水産養殖委員会協定の批准の承認に関する法律  
2013年10月24日付 No.6499 同月30日官報 No.28806／同日施行
- 7 添付の「輸入制度決定への附属決定」の施行に関する内閣決定  
2013年10月8日付 No.2013/5504 同月30日官報 No.28806／同日施行
- 8 船舶の衛生手数料法施行規則における変更の実施に関するトルコ境内及び海上衛生総局の規則

2013年10月30日官報 No.28806／同日施行

- 9 船舶の一般検査及び検定に関する規則における変更の実施に係る交通、海事及び通信省の規則

2013年10月30日官報 No.28806／同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 2013年9月19日付ウクライナ関税率（グループ73ないし97）No.584-VII  
2 医薬品の輸入に係る経営活動の実施のライセンス条件の遵守に対するコントロール手続の承認に関する2013年9月26日付ウクライナ保健省の命令No.835

13.12.01 施行／13.10.18 法務省登録 No.1788-24320

- 3 2013年9月19日付ウクライナ関税率（グループ01ないし72）No.584-VII  
4 （ウクライナ内閣により決定されるリストによる）特別に危険な化学物質の生産に係る経営活動の実施に係るライセンス条件の承認に関する2013年10月21日付ウクライナエコロジー及び自然資源省の命令No.430

公布の日から施行／13.10.25 法務省登録 No.1816-24348

- 5 （ウクライナ内閣により決定されるリストによる）特別に危険な化学物質の生産に係る経営活動の実施に係るライセンス条件の遵守に対するコントロール手続の承認に関する2013年10月21日付ウクライナエコロジー及び自然資源省の命令No.431

公布の日から施行／13.10.25 法務省登録 No.1817-24349

- 6 書面により確認されない外貨売上金の予想収入が存在しない債務者との外貨によるクレジット取引に係る準備金の形成に係る資金の積立手続への変更の導入に関する2013年10月8日付ウクライナ国立銀行理事会の決定No.399

公布の日から施行／13.10.24 法務省登録 No.1811-24343

- 7 輸入関税が免除され、かつ、ウクライナ関税国境へのその輸入に係る取引につき付加価値税の賦課が免除されるエネルギーの備蓄に係る物資、設備及びプラントのリストへの変更の導入に関する2013年10月17日付ウクライナ内閣の決定No.790

公布の日から施行

- 8 ウクライナ国とシェブロン社ほか1社との間の生産物分与に関する協定の署名に関する2013年10月30日付ウクライナ内閣の指令No.844-r  
9 金融サービス及び金融サービス市場の国家規制に関するウクライナ法律第4条へ金融サービスの種類に係る変更を導入することに関する2013年10月10日付ウクライナ法律No.643-VII

公布の日から3か月後に施行

## 第18 ポーランド

- 1 法律「刑事訴訟法典」の変更に関する2013年9月27日付法律No.1282

13.11.05 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

- 2 租税、関税その他の公課金の調査の際の相互援助に関する2013年10月11日付法律No.1289

13.11.06 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行



- 3 医薬製品の包装の表示及びリーフレットの内容にかかわる要件に関する命令を変更する 2013 年 11 月 5 日付保健省の命令 No.1292  
13.11.07 公布／14.01.01 施行
- 4 乗物の運転に対する資格を証明する文書の様式に関する命令を変更する 2013 年 11 月 5 日付運輸、建設及び海商相の命令 No.1298  
13.11.07 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 5 中央連絡当局 (biuro) の指定に関する 2013 年 11 月 6 日付財務相の命令 No.1296  
13.11.07 公布／13.11.21 施行

## 第 19 チェコ

- 1 私法の再規範化に関連する租税法律の変更及びいくつかの法律の変更に関する 2013 年 10 月 10 日付上院の法律的性質を有する措置 No.344  
一部を除き、14.01.01 施行
- 2 銀行及び外国銀行支店によるチェコ国立銀行に対するリストの提出に関する 2013 年 10 月 16 日付チェコ国立銀行の公告 No.346  
14.01.01 施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 23 添付法令資料

- 1 **投資ファンドに関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **担保登記簿に関するウズベキスタン共和国法律 2013 年 10 月 23 日付 No. ZRU-356** (目次)
- 3 **生産及び消費に係る廃物に関する 1998 年 6 月 24 日付ロシア連邦法律 No. 89-FZ** (目次)
- 4 **金融サービス及び金融サービス市場の国家規制に関する 2001 年 7 月 12 日付ウクライナ法律 No. 2664-III** (目次)
- 5 **インドネシア放送法 2002 年 32 号** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

投資ファンドに関する 2013 年 10 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)  
2014 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 投資ファンドの種類、形式、管理及び原則 (第 5 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 投資ファンドの新規設立 (第 14 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 投資ファンドの活動 (第 24 条ないし第 29 条)
- 第 5 章 投資ファンドの解散 (第 30 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 投資ファンドの会計記帳、会計監査、資産評価及び公告 (第 39 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 外国投資ファンドに係る規制 (第 43 条)
- 第 8 章 投資管理会社 (第 44 条ないし第 47 条)
- 第 9 章 投資ファンドの資金の保管 (第 48 条ないし第 52 条)
- 第 10 章 投資ファンドに係る国の規制 (第 53 条ないし第 56 条)
- 第 11 章 その他の規定 (第 57 条及び第 58 条)

添付法令資料 2 :

担保登記簿に関するウズベキスタン共和国法律  
2013 年 10 月 23 日付 No.ZRU-356 (目次)  
同月 28 日官報 No.43 (595) 掲載法令 No.570  
2014 年 7 月 1 日施行

- 第 1 条 この法律の目的
- 第 2 条 担保登記簿に係る法令
- 第 3 条 基本的概念
- 第 4 条 担保登記簿の作成・管理
- 第 5 条 担保登記簿を作成・管理する組織の権限
- 第 6 条 利用者の権利
- 第 7 条 利用者の義務
- 第 8 条 担保登記簿に記入される記載
- 第 9 条 担保登記簿への記載の記入
- 第 10 条 担保登記簿への記載の記入の条件
- 第 11 条 担保登記簿における記載の変更
- 第 12 条 担保登記簿からの記載の抹消
- 第 13 条 担保登記簿における記載の検索
- 第 14 条 担保登記簿の記載の保管及び保護
- 第 15 条 紛争の解決
- 第 16 条 担保登記簿に係る法令違反に対する責任
- 第 17 条 この法律への法令の適合化
- 第 18 条 この法律の施行

添付法令資料 3 :

生産及び消費に係る廃物に関する 1998 年 6 月 24 日付ロシア連邦法律

No.89-FZ (目次)

公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4.1 条)
- 第 2 章 廃物の取扱いの分野におけるロシア連邦、ロシア連邦の構成主体及び地方自治体の権限 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 廃物の取扱いに対する一般的要件 (第 9 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 廃物の取扱いの分野における標準化並びに国家登録及び報告 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 廃物の取扱いの分野における経済的規制 (第 21 条ないし第 24.1 条)
- 第 6 章 廃物の取扱いの分野における国家監督 (第 25 条ないし第 27 条)
- 第 7 章 廃物の取扱いの分野におけるロシア連邦法令の違反に対する責任 (第 28 条及び第 29 条)
- 第 8 章 終則及び移行規定 (第 29.1 条ないし第 31 条)

添付法令資料 4 :

金融サービス及び金融サービス市場の国家規制に関する 2001 年 7 月 12 日付

ウクライナ法律 No.2664-III (目次)

公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 金融サービスの提供条件 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 機構の設立及び活動に係る条件 (第 7 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 金融サービス市場の国家規制 (第 19 条ないし第 22 条)
- 第 5 章 金融サービス市場の範囲において国家規制を実行する国家委員会の組織、権限及び活動手続 (第 23 条ないし第 33 条)
- 第 6 章 機構の活動のライセンス (第 34 条ないし第 38 条)
- 第 7 章 処分措置 (第 39 条ないし第 47 条)
- 第 8 章 終則

添付法令資料 5 :

放送に関する法律 2002 年 32 号 (目次)  
(インドネシア放送法)

- 第 1 章 総則規定 (第 1 条)
- 第 2 章 原則、目的、機能及び方針 (第 2 条～第 5 条)
- 第 3 章 放送の管理
  - 第 1 節 総則 (第 6 条)
  - 第 2 節 インドネシア放送委員会 (第 7 条～第 12 条)
  - 第 3 節 放送サービス (第 13 条)
  - 第 4 節 公共放送機関 (第 14 条～第 15 条)
  - 第 5 節 民間放送機関 (第 16 条～第 20 条)
  - 第 6 節 コミュニティ放送機関 (第 21 条～第 24 条)
  - 第 7 節 加入者放送 (第 25 条～第 29 条)
  - 第 8 節 外国放送機関 (第 30 条)
  - 第 9 節 放送局及び放送エリア (第 31 条)
  - 第 10 節 放送技術基本計画及び放送機器の技術的条件 (第 32 条)
  - 第 11 節 許認可 (第 33 条～第 34 条)
- 第 4 章 放送の実施
  - 第 1 節 放送内容 (第 35 条～第 36 条)
  - 第 2 節 放送言語 (第 37 条～第 39 条)
  - 第 3 節 同時中継及び放送 (第 40 条～第 41 条)
  - 第 4 節 報道活動 (第 42 条)
  - 第 5 節 放送権 (第 43 条)
  - 第 6 節 誤放送 (第 44 条)
  - 第 7 節 放送記録の保管 (アーカイブ) (第 45 条)
  - 第 8 節 放送広告 (第 46 条)
  - 第 9 節 放送内容の検閲 (第 47 条)
- 第 5 章 放送行動ガイドライン (第 48 条～第 51 条)
- 第 6 章 国民の関与 (第 52 条)
- 第 7 章 責任 (第 53 条～第 54 条)
- 第 8 章 行政処分 (第 55 条)
- 第 9 章 調査 (第 56 条)
- 第 10 章 罰則規定 (第 57 条～第 59 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 60 条)
- 第 12 章 最終規定 (第 61 条～第 64 条)